

## 地方化時代における女性の力

### 李 昌翼（韓国）

韓国では、今年の6月2日に全国的に地方選挙が行われました。

1995年以前は、地方自治団体長は官選で、この年になり初めて住民の手で直接的に選ぶ民選地方自治時代が始まりました。その後、地方活性化が本格的に始まり今回で民選5期を迎えました。

今回実施された選挙では、有権者数は女性が男性より若干多いとは言え、投票率は全国平均として見れば、男性が55.1%、女性が54.7%になり、0.4%pの差が見られます。忠清南道の場合、男性が59.1%、女性が56.8%と、2.3%pの差で、女性より男性の投票率が高いという結果になりました。

地域において、政策決定者と、その政策がよりよく推進できるよう予算を検討する議会の役割が大きいことは周知のことと思います。

従って、我々が望んでいる男女共同参画社会を実現するには、政策決定過程で女性が積極的に参与し決めることができる女性議員、女性公務員、各種委員会の女性委員の役割が、極めて重要であると考えています。

しかしながら、今回の地方選挙では、忠清南道の全議員に対する女性議員の比率は広域自治体である道の広域議員が10.8%、その下の基礎自治体である自治区、市、郡の基礎議員が18.0%となりました。その中で、選挙区選出職を基準としてみれば、女性議員の比率は、僅か3.7%に留まり、女性の代表性という観点からみれば、大きく足りないと思います。一方、基礎議員の中、選挙区選出職議員が2006年の2人から6人へ3倍に増加したことは、大きな成果の一つであると思います。

特に、2006年から始まった比例代表公薦割当制<sup>1</sup>が実施されて以降、比例区選出議員の増加により、基礎議員に占める女性議員の数が大きく増加しています。

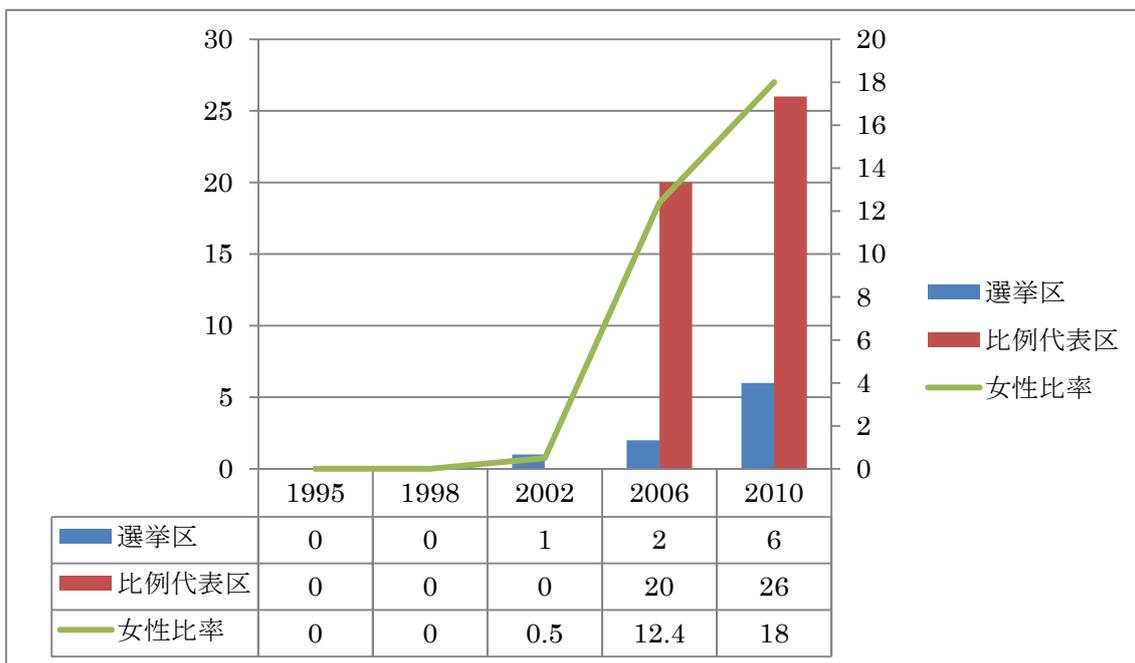
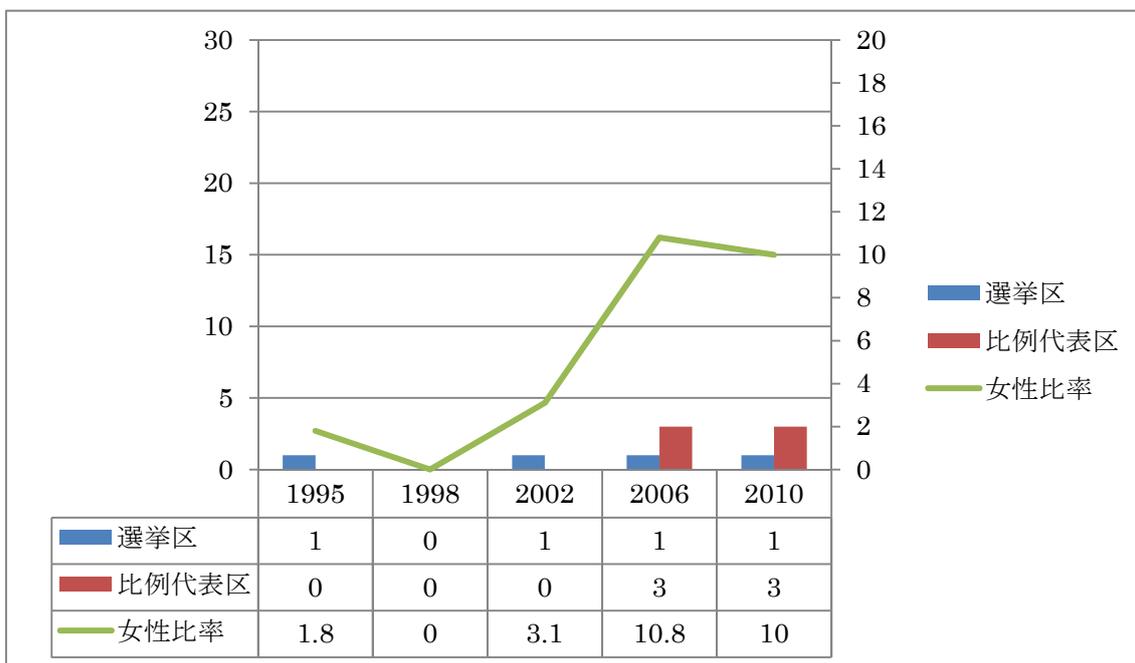
このような結果は、女性の自らの意識改革による影響だけではなく、制度変化による影響が考えられます。従って、韓国の社会は、未だにトップダウン方式の影響力が強い社会として認識することができます。

今後の課題としては、女性が積極的に政治に関心を持つような環境構築と、女性の問題は女性が良くしているという観点から同じ女性に投票するという意識が必要であると考えております。

---

<sup>1</sup>候補者の一定割合以上を女性にしなければならないという制度で、韓国の公職選挙法で規定されている。

〈図1〉 忠清南道の地方議会における女性議員当選者数の推移 (1995 ~ 2010)



資料：中央選挙管理委員会，歴代選挙情報システム，各年代